

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の平成 28 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、国土交通大臣による平成 28 年度の総合評価が「B」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成 28 事業年度評価における主な指摘事項	平成 29 及び 30 年度の運営、予算への反映状況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<p>1. (1) ①整備新幹線整備事業</p> <p>・今後も、開業予定時期を踏まえ、関係者間で十分に連携しつつ、適切に事業を実施していくことが必要。</p> <p>1. (1) ②都市鉄道利便増進事業等</p> <p>・今後も、新たな完成予定時期を踏まえ、工程・事業費の管理を徹底しつつ、事業を適切に進めることが必要。</p>	<p>北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）、北陸新幹線（金沢・敦賀間）及び九州新幹線（武雄温泉・長崎間）については、開業予定時期を踏まえ、用地取得、トンネル掘削土の受入れ地の確保などの課題について、沿線自治体等と調整を図りつつ事業を実施した。また、平成 30 年度においては、社会情勢等の変化に伴う建設コストの上昇や労働力不足等の工事实施を取り巻く不確定要素が増している状況を踏まえ、関係者間で会議体等を設置し、より密な連携を図り、適切に事業を実施しているところである。</p> <p>神奈川東部方面線の工程管理については、相鉄・JR 直通線では、平成 29 年度は、本体工事が完了し、設備工事に着手している。平成 30 年度も引き続き設備工事を進める予定であり、平成 31 年度下期開業に向けて着実に進捗しているところである。相鉄・東急直通線では、平成 29 年度は、本体工事を進めている。平成 30 年度も引き続き本体工事を進める予定であり、平成 34 年度下期の完成に向けて着実に進捗しているところである。</p> <p>事業費の管理については、平成 29 年度は、コスト縮減に最大限努力</p>

		を払いつつ事業を着実に進めている。平成 30 年度も引き続き同様に事業費の管理を徹底する予定である。
業務運営の効率化に関する事項	なし	—
財務内容の改善に関する事項	なし	—
その他の事項	5. (1) ①内部統制の充実・強化 ・今後も、再発防止の徹底を図るべく、コンプライアンスの推進に係る取組みを継続して実施していくことが必要。	北陸新幹線融雪・消雪基地機械設備工事の入札における情報漏えい事案等に係る再発防止対策として、コンプライアンス体制やガバナンスの強化、入札・契約監視機能及び入札契約手続きの適正な運用、情報管理の徹底等を行い、引き続き入札談合等関与行為等の再発防止に取り組むとともに、研修の開催等を通じて、コンプライアンスに係る知識の習得、コンプライアンス意識の維持向上に継続的に取り組んでいる。